

# 社会資本総合整備計画（第3回変更）

かんない・かんがい  
関内・関外地区都市再生整備計画事業

令和4年12月

神奈川県横浜市

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年09月20日

計画の名称	関内・関外地区都市再生整備計画事業											
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	横浜市											
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関内駅周辺地区における大規模な土地利用転換を通じ、「国際的な産学連携」「観光・集客」をテーマとして地区の賑わいと活性化の核を創出する。</li> <li>・来街者の増加を見据え、海と陸をつなぐ軸線等の接続を強化する歩行者動線を整備し、回遊性の向上や歩行者の安全性・快適性を確保し、地区全体の活性化を図る。</li> </ul>											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,761	A	2,761	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	道路再整備により、海と陸をつなぐ軸線及び関内地区と関外地区の接続を強化し、道路空間に賑わいを創出する。 歩行者ネットワークの形成（賑わいの創出） みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の歩行者通行量の増加	H30 4700人/12h	人/12h	R7 5170人/12h
2	歩行者デッキの整備により、関内駅周辺地区から中華街や港方面への回遊性を強化し、来街者の安全性・快適性を確保する。 歩行者ネットワークの形成（歩行者安全水準の向上） みなと大通りの歩行者交通量（ピーク時予想値）の減少	43人/m・分	人/m・分	27人/m・分

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
事業期間：令和2年度～令和7年度 事業費は令和7年度までの合計														

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	関内・関外地区都市再生 整備計画事業	地域生活基盤施設等 57.8ha	横浜市						1,161	-	
	都市再生整備計画事業 事業期間：令和2年度～令和7年度 事業費は令和7年度までの合計																		
	A10-002	都市再生	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	関内・関外地区都市再生 整備計画事業	高質空間形成施設等 57.8ha	横浜市							1,600	-
	まちなかウォークアブル推進事業 事業期間：令和2年度～令和7年度 事業費は令和7年度までの合計																		
											小計							2,761	
											合計							2,761	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	132	87	0		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	132	87	0		
前年度からの繰越額 (d)	0	132	87		
支払済額 (e)	0	132	87		
翌年度繰越額 (f)	132	87	0		
うち未契約繰越額(g)	27	87	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	20.45	39.72	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	関係機関との協議に不測の日数を要したため	関係機関との協議に不測の日数を要したため			

(参考様式3) 市街地整備

